

**案件別事後評価：海外投融資事業 評価結果票 (1-14)**

外部評価者：片桐 寿幸（株式会社 日本経済研究所）  
 五十里 寛（株式会社 日本経済研究所）  
 武谷 由紀（株式会社 日本経済研究所）

評価月：2010年 6月

国名：	ベトナム		
案件名：	ベトナムにおける工業団地建設運営事業（残高あり融資案件：2010年8月完済）		
融資承諾日：	1999年8月	融資承諾額：	878百万円
融資実行年（初回）：	1999年	融資実行額：	878百万円
JICAの融資先：	本邦企業		
現地の事業会社：	現地工業団地運営会社（株主構成：本邦企業および外国企業）		

事業目的：	ベトナム国にて工業団地を造成・分譲することで、主として日系企業を誘致するとともに、工業用地の維持、進出企業に対するソフト面でのサポート（工場操業に関して必要な許認可取得手続きの代行、物流サービスの提供）を図り、もってベトナムの工業化、輸出産業の発展、外国投資誘致に寄与する。
-------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

項目	事業計画（1999年）	事業実績	評価結果
妥当性：	(1)開発政策との整合性 1996年に開催されたベトナム共産党第8回大会において、経済競争力の強化、及び2020年までに工業国入りを目指す工業化と近代化を二大戦略とする政治報告と、第6次5ヵ年計画（1996年～2000年）が採択された。後者の具体的な内容は、2000年までの5年間で一人当たり実質GDPを1990年の2倍に引上げる所得倍増を具体的な目標とし、引き続きドイモイ政策を推進するとともに、「経済システムの改革」及び「生産力の再構築」の2つの側面より競争的市場原理に基づいた経済効率を各分野において追求することとしている。	(1)開発政策との整合性 2001年に策定された社会経済開発戦略(2001年～2010年)において、ベトナムは、2020年を目途に先進工業国となるための基礎を築き、社会主義路線に沿った工業化・近代化を加速することを指向している。また、2006年に採択された経済社会開発5ヵ年計画（2006年～2010年）において、2020年迄に先進国入りするために、農業・農村地域の工業化促進、輸出産業や労働集約型産業の支援、輸出産業の発展、外国投資の誘致の実施が目標として掲げられている。	本事業は、ベトナム、特に工業団地設立予定の該当地域の工業開発と都市開発、輸出産業の発展、外国投資誘致に資するものであり、事前・事後ともに、ベトナムの開発政策と整合性が高い。
	(2)開発ニーズとの整合性 ベトナム政府は、国内の均衡ある発展のために、既に雑貨等を中心とした外資企業進出が見られた他地域に対し、該当地域には重工業、電子産業を立地させるよう行政指導を実施していた。本事業は、該当地域へのJICA 開発調査（工業開発計画マスタープラン調査	(2)開発ニーズとの整合性 2007年には、建設省により策定された該当地域の首都圏開発計画にて、該当地域近郊の計画的な総合開発方針が発表された。  アジア通貨危機後、ベトナムへのFDIは順調に増加し	本事業は該当地域における外国企業の工業団地需要に時宜を得た形で応えたと考えられ、よって、本事業のベトナムへの工業化・経済開発効果は極めて高いと考えられることから、事前・事後ともに、ベトナム政府の該当地域の工業化への開発ニーズに合致してい

項目	事業計画（1999年）	事業実績	評価結果																																																																																																																
	<p>(1994年7月～95年11月)のコンポーネントの1つであった工業団地F/Sの結果を受け、ベトナム政府が作成した工業開発計画により、本工業団地を該当地域の工業開発計画の中核事業として最優先に開発する工業団地として決定されたものである。</p> <p>96年には、該当市の人民委員会により、急速な経済成長に伴い、住居地域と工業地域の混在、過密、交通渋滞など急成長の弊害が顕在化しつつある該当地域の現状に対処するため、都市開発計画が策定された。当計画により、計画的な総合開発方針が示され、その一環として該当地域周辺約900haを対象に、中核事業となる本工業団地の他、住居地域・物流センター・商業地域等の総合地域開発の実施が決定された。</p> <p>計画当時、JICAにより、該当地域の工業団地需要は、200haと予測された。なお、該当地域には、日系企業が要求する水準のインフラサービスを提供する工業団地は他にないため、該当需要は当団地にてすべて吸収することが予測された。</p> <p>また、98年11～12月にかけてJETROが実施したアジア9カ国の日系企業に対するアンケートにおいて、在ベトナムの72.6%の企業が2001年までに回復傾向に向かい、58.2%のベトナム進出企業が中長期的に事業規模の拡大を考えていると回答していることから、ベトナムへの中長期的な投資動向は拡大基調にあったと考えられる。従って、2002年以降、当工業団地への入居が進むと考えるのは、妥当と思料される。</p>	<p>ている。また、2001年以降、該当地域に立地する日系企業数も着実に伸張している。</p> <p>対ベトナムFDIの推移（認可ベース）</p> <table border="1" data-bbox="887 300 1444 534"> <thead> <tr> <th></th> <th>99</th> <th>00</th> <th>01</th> <th>02</th> <th>03</th> <th>04</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資額</td> <td>62</td> <td>80</td> <td>164</td> <td>102</td> <td>100</td> <td>224</td> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>14</td> <td>26</td> <td>40</td> <td>48</td> <td>53</td> <td>61</td> </tr> <tr> <th></th> <th>05</th> <th>06</th> <th>07</th> <th>08</th> <th>09</th> <td></td> </tr> <tr> <td>投資額</td> <td>437</td> <td>1056</td> <td>965</td> <td>7653</td> <td>138</td> <td></td> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>107</td> <td>146</td> <td>154</td> <td>147</td> <td>77</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>単位：投資額（百万ドル）、件数（件） 出所：JETRO</p> <p>注：2008年は日系企業により実施された大型投資事業（製油・石油化学プラント設立）認可により、FDI認可額が大幅に膨らんだ。なお、2009年は、金融危機による世界的な景気後退局面にあり、目立った大型案件の認可がなかったことから、FDI認可額が落ち込んだ。</p> <p>北部・南部・中部の日系企業数（日本商工会会員数）</p> <table border="1" data-bbox="887 826 1444 1209"> <thead> <tr> <th></th> <th>00</th> <th>01</th> <th>02</th> <th>03</th> <th>04</th> <th>05</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハノイ</td> <td>115</td> <td>109</td> <td>123</td> <td>132</td> <td>145</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>ホーチミン</td> <td>212</td> <td>231</td> <td>242</td> <td>254</td> <td>264</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>ダナン</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>327</td> <td>340</td> <td>365</td> <td>386</td> <td>409</td> <td>441</td> </tr> <tr> <th></th> <th>06</th> <th>07</th> <th>08</th> <th>09</th> <th>10</th> <td></td> </tr> <tr> <td>ハノイ</td> <td>199</td> <td>246</td> <td>295</td> <td>353</td> <td>374</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホーチミン</td> <td>311</td> <td>358</td> <td>376</td> <td>416</td> <td>436</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ダナン</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>35</td> <td>41</td> <td>44</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>510</td> <td>604</td> <td>706</td> <td>810</td> <td>854</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>注：2009年までの企業数は、各年4月時点でのデータ。2010年は、1月現在のデータ。 出所：JETRO</p>		99	00	01	02	03	04	投資額	62	80	164	102	100	224	件数	14	26	40	48	53	61		05	06	07	08	09		投資額	437	1056	965	7653	138		件数	107	146	154	147	77			00	01	02	03	04	05	ハノイ	115	109	123	132	145	166	ホーチミン	212	231	242	254	264	275	ダナン	-	-	-	-	-	-	計	327	340	365	386	409	441		06	07	08	09	10		ハノイ	199	246	295	353	374		ホーチミン	311	358	376	416	436		ダナン	-	-	35	41	44		計	510	604	706	810	854		<p>るといえる。</p>
	99	00	01	02	03	04																																																																																																													
投資額	62	80	164	102	100	224																																																																																																													
件数	14	26	40	48	53	61																																																																																																													
	05	06	07	08	09																																																																																																														
投資額	437	1056	965	7653	138																																																																																																														
件数	107	146	154	147	77																																																																																																														
	00	01	02	03	04	05																																																																																																													
ハノイ	115	109	123	132	145	166																																																																																																													
ホーチミン	212	231	242	254	264	275																																																																																																													
ダナン	-	-	-	-	-	-																																																																																																													
計	327	340	365	386	409	441																																																																																																													
	06	07	08	09	10																																																																																																														
ハノイ	199	246	295	353	374																																																																																																														
ホーチミン	311	358	376	416	436																																																																																																														
ダナン	-	-	35	41	44																																																																																																														
計	510	604	706	810	854																																																																																																														
	<p>(3)日本の政策との整合性 日本政府は、1994年に国別援助方針（1994～99）を発表し、ベトナムへの援助の重点方針の一つとして、輸</p>		<p>事前・事後ともに、日本の政策との整合性があると判断される。</p>																																																																																																																

項目	事業計画（1999年）	事業実績	評価結果
	出指向型経済成長のための外国投資導入に資するインフラ整備を掲げた。 また、1999年3月には、1997年（アジア危機）以降大幅に減少した対越投資回復を目指し、日本企業の権利保護と投資・操業環境整備関連法規整備を目的とする、日越投資協定に関する協議が開始された。		
	(4)投融資スキームの妥当性 本事業は経済協力性が高いこと、また、借入人は民間企業であることから、円借款スキームは該当しないこと、工業団地の分譲収入による返済資金の確保が予想できることから、JICA 海外投融資のうち、融資スキームが利用されることは妥当と考えられる。  (注) 本項目では、1990年に作成された中小型出融資の基準を参考にしている。	(4)投融資スキームの妥当性 評価時点において、本事業は、JICA の出融資条件を概ね満たしている。	本事業は、計画時及び実績時において、海外投融資による融資の基準を満たしており、海外投融資による融資は妥当であったと考えられる。
			以上より、本事業の実施は、ベトナムの開発政策、開発ニーズ、日本の政策と十分に合致しており、投融資スキームの活用の意義も十分認められるため、妥当性は高い。
効率性：	(1)アウトプット 第1期販売計画の対象用地 121.2ha のうち、工業用地 86.6ha（販売価格：73米ドル/m <sup>2</sup> ）。	(1)アウトプット 詳細データなし。	詳細情報はないものの、特段問題は報告されていないことから、当初計画から大幅な乖離はなかったと想定される。
	(2)インプット ①事業費：52,867千ドル  ②期間：1998年6月(工事着工)～2000年5月(工事完了)(24ヶ月)	(2)インプット ①事業費：詳細データなし  ②期間：1998年6月(工事着工)～2000年6月(工事完了)(25ヶ月) 計画比：104.1%	①事業費 事業費については詳細なデータはないものの、ディスバース金額の変更要請等がなかったことから、当初想定と大きな乖離がなかったと想定される。  ②期間 工事期間については、予定よりも1ヶ月(4%)の遅延があったものの、事業実施への影響は軽微であったと判断される(計画遅延に関する詳細データなし)。
			以上より、本事業は全体の事業費及び事業期間ともにほぼ計画通りと想定されるため、効率性は高い。
有効性：	(1) 定量的効果 ①運用・効果指標 1)分譲面積	(1) 定量的効果 ①運用・効果指標 1)分譲面積	①運用・効果指標 1)分譲面積

項目	事業計画 (1999年)	事業実績	評価結果																				
	<p>本件融資対象の第1期造成地区につき、2009年までに、以下の通り、工場団地分譲地を完売する。 (単位：ha)</p> <table border="1"> <tr> <td>2002</td> <td>2003</td> <td>2004</td> <td>2005</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>5</td> <td>10</td> <td>10</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2006</td> <td>2007</td> <td>2008</td> <td>2009</td> <td>Total</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>87</td> </tr> </table> <p>2)入居企業 入居企業に関する想定は以下の通り。なお、入居企業数の具体的な数値目標は設定されていない。 ・想定業種：電器・電子メーカーおよびその部品メーカー、二輪・四輪の部品メーカー ・想定販売規模：1工場あたり1ha以上</p> <p>② 事業の収益性：5.41% 前提条件：2002年分譲開始、8年間で完売</p> <p>(2)定性的効果 確認できる資料からは、特に想定はされていない。</p>	2002	2003	2004	2005		5	5	10	10		2006	2007	2008	2009	Total	12	15	15	15	87	<p>第1期造成地区については、2007年に完売（販売実績に関する詳細データなし）。分譲地は、当初想定よりも2年早く完売した。</p> <p>2)入居企業 入居企業数：86社（工場立地67社、テクノセンターへの進出企業19社、うち日系企業82社）。 第1期造成地区の入居企業は、電器・電子メーカーおよびその部品メーカー、二輪・四輪車用部品メーカーが主であり、また、金型工場や消費財メーカーなども立地している。</p> <p>② 事業の収益性 現地事業会社の通期の財務諸表が揃っていないため、計算不能。</p> <p>(2)定性的効果 特記事項なし。</p>	<p>&lt;要因分析&gt; 本工業団地の入居実績は、2000年は2社であったが、2001年にはターゲット業種の著名な日系企業が当団地に進出した結果、当団地の価値が高まり、関連部品メーカー進出による区画販売が促進されたことから、同年は6社、2002年には13社の入居が決まり、その後も世界的な経済の好調によるベトナム投資の増加により、早期完売が実現したと考えられる。</p> <p>2)入居企業 当初想定業種を中心とし、想定どおり、日系企業を中心とした企業進出が達成された。</p> <p>② 事業の収益性 詳細データがないため計算は不可能であるが、土地分譲が当初予定よりも早期に完売となったことから、想定IRR(5.41%)よりも高い数値となったと考えられる。</p> <p>特記事項なし。 以上より、本事業の実施により概ね計画通りの効果発現が見られ、有効性は高い。</p>
2002	2003	2004	2005																				
5	5	10	10																				
2006	2007	2008	2009	Total																			
12	15	15	15	87																			
インパクト (有効性の評価に含む)	<p>(1)インパクト (想定されたインパクト) ①ベトナムの工業化 本工業団地の企業立地が進むことで、ベトナムの工業セクターのアウトプットが高まり、また、技術移転等を通じ、工業化が進む。</p> <p>②輸出産業の発展 本件融資は、直接的には日越合弁の工業団地を支援するものであるが、日系企業を中心とした輸出志向型の工場誘致が多数見込まれていることより、日本を中心とする輸出産業の発展効果が見込まれると共に、外貨獲得への貢献が期待される。(本邦出資会社A社・現</p>	<p>(1)インパクト (想定されたインパクト) ①ベトナムの工業化 本事業の取組をきっかけに、2000年以降の該当地周辺への日系企業等の進出が増加した。また、当団地に立地したアンカー企業に対する部品供給を行う日系企業が、当団地あるいは近接団地に入居する等、産業集積も確認される。</p> <p>②輸出産業の発展 当工業団地の日系企業を中心とした輸出志向型の工場に対する分譲が順調に進展したことで、輸出産業の発展に寄与した(入居企業(工場)67社のうち、輸出企業は58社)。なお、2009年度の本工業団地の輸出総額は、ベトナムの輸出総額の3.3%となる19億米ドル</p>	<p>①ベトナムの工業化 当初計画通り、ベトナムの工業化に寄与した。</p> <p>②輸出産業の発展 当初計画通り、輸出産業の発展に寄与した。</p>																				

項目	事業計画（1999年）	事業実績	評価結果
	<p>地企業 B 社が 1996 年に実施した F/S においては、当工業団地の直接投資総額は 20 億米ドルと想定)</p> <p>③外国投資誘致 本工業団地の入居企業は主に日本企業を中心とする外資企業を想定していることから、ベトナムへの外国投資誘致が実現される。</p> <p>④雇用創出 入居企業の操業が始まると同時に大きな雇用創出効果が見込まれる（新規雇用者数は 1 万人強と想定）。</p> <p>⑤該当地域の地域開発 該当地方政府は本工業団地を中核とする新都市計画において、産業廃棄物処理事業、物流センター事業（ドライポート）、住宅開発事業（主として工業団地に入居する工場の労働者用）、病院建設事業、職業教育センター建設事業等の実施を計画している。</p>	<p>であった。</p> <p>③外国投資誘致 近年日系製造業から「チャイナプラスワン」の投資先として、また、当該地域と中国南部を結ぶ国道 1 号線の改良工事完成に伴い、中国南部へのアクセスが改善したことで、ベトナム内でも、特に当該地域は、中国華南地域への製造拠点として脚光を浴びている。2000 年以降、当該地域の FDI 受入額は増加傾向を示しているが、本工業団地以外で国際レベルのハードのインフラと、進出企業の設立と操業を支援するソフトのインフラを兼ね備えた工業団地が十分に供給されていないため、特に本団地への日系企業の立地が進んでいる。 また本事業が呼び水となり、該当地域において、日本や米国・シンガポール等からの資本を活用し、高規格インフラを備えた工業団地の造成が進められている。</p> <p>④雇用創出 2009 年 5 月現在、本工業団地の入居企業に勤務する総従業員は 4.6 万人となっている。</p> <p>⑤該当地域の地域開発 円借款による該当地区へのインフラ整備事業の実施や、新都市計画の進展が見られる。また工業団地設立による外資企業設立、それに伴う人口流入がもたらした新たな経済機会により、周辺住民の所得向上に寄与している。</p>	<p>③外国投資誘致 当初計画通り、本工業団地への外国投資誘致に寄与するという直接的な効果と共に、周辺地域の外資等による新規工業団地の開発と、新規団地への外国企業入居といった波及効果も生み出した。</p> <p>④雇用創出 当初計画に比べ、大幅に上回る雇用創出効果を生み出した。これにより、周辺地域の経済効果の創出のみならず、社会の安定にも大きく寄与したといえる。</p> <p>⑤該当地域の地域開発 当初計画通り、該当地域の総合開発に寄与した。</p>
	<p>(2) その他正負のインパクト ①自然環境へのインパクト 工業団地建設事業の環境影響評価（EIA）は本邦企業 A 社が実施、97 年 5 月に科学技術環境省（MOSTE）に承認された。 なお、関連インフラ整備事業（円借款事業）についても、JICA が工業団地建設事業を含めた形で 96 年 11 月に環境審査を実施し、99 年 4 月に EIA の承認を受</p>	<p>(2) その他正負のインパクト ①自然環境へのインパクト MOSTE と工業団地管理局が推進する環境規制に対応している。なお、ベトナムの工業団地としては初めて国際基準 ISO14001（環境 ISO）を取得した。</p>	<p>①自然環境へのインパクト 当初計画通り環境規制に対応している上に、ISO14001 を取得するなど、環境対策に積極的に取り組んでいる。</p>

項目	事業計画（1999年）	事業実績	評価結果
	<p>けた。</p> <p>工業団地に入居する個別企業は、企業毎に EIA の承認を取得する必要がある。工業団地会社は売買契約書の中で、ベトナムの環境基準を遵守することを入居企業に合意させることになっている。</p> <p>工業団地内の産業廃棄物については、入居企業が各工場地内に操業開始までに保管場所を完成させる。その後、当該市の事業として建設予定の産廃処理地へ移送して処理する予定である。</p> <p>②住民移転・用地取得 本事業地は、国有地である。水田であり居住者もなく、特段問題はない。</p> <p>③その他正負のインパクト 確認できる資料からは、問題は特に想定されていない。</p>	<p>②住民移転・用地取得 確認できる資料からは、問題は特に報告されていない。</p> <p>③その他正負のインパクト 確認できる資料からは、問題は特に報告されていない。</p>	<p>②住民移転・用地取得 確認できる資料からは、問題は特に報告されていない。</p> <p>③その他正負のインパクト 確認できる資料からは、問題は特に報告されていない。</p>
持続性：	<p>(1)運営維持管理の体制 現地事業会社は本邦出資会社 A 社が 58%、ベトナム建設省傘下の国営企業である外国企業 B 社が 42% 出資して設立された合弁事業である（参照：参考資料②）。</p> <p>現地事業会社がベトナム国内のベトナム・外資企業への営業、本邦出資会社 A 社が海外営業を担当する。また、ベトナム側からは、外国企業 B 社の株主であるベトナム政府や該当の市人民委員会による販売サポートが実施される予定。</p> <p>また、工業団地内には入居企業が必要とする一切の許認可権限を持つ工業団地管理委員会を設置、現地事業会社が入居企業の投資ライセンス・輸出入関連手続き、その他許認可取得手続きを一括代行するワン・ストップ・サービスを提供する。 同時に、工業団地内に物流会社の拠点を設立し、効率的な原材料、製品の輸送サービスを提供する。</p> <p>運営管理体制は、役員 3 名を含む日本側 4 名（本邦出資会社 A 社から派遣）並びに役員 2 名を含むベトナム</p>	<p>(1)運営維持管理の体制 現地事業会社に対する本邦出資会社 A 社、外国企業 B 社の出資割合への変更はない。</p> <p>現地事業会社と本邦出資会社の事業分担については予定通りに実施された。特に、ベトナム政府は該当市での工業開発を促進するため、外資（特に大企業）に対し、該当地域への投資を積極的に指導した。また、本事業推進にあたり、該当市政府が日本主導の開発を支援し、当工業団地内でワン・ストップ・サービスの提供を可能としたことで、日本企業を中心とする外国企業にとって、非常に煩雑な各種許認可手続きが簡素化・迅速化された。</p> <p>運営管理体制は、経営陣の構成を含め、設立当初と変更なし。</p>	<p>当初計画の枠組にて運営が維持されており、持続性のある体制と判断される。</p> <p>&lt;要因分析&gt; 出資関係は当初計画通りであり、安定的な経営が行われている。また、本事業実施にあたり、ベトナム中央政府・該当市政府から運営面での継続的な政策支援を受けていることも確認できる。</p>

項目	事業計画 (1999 年)	事業実績	評価結果
	<p>側 29～55 名（幹部職員は、現地パートナー及び当該市人民委員会より派遣）で実施予定。部局は総務担当部(Corporate Division)、立地企業担当部(Tenant Relation Division)の 2 部体制。</p> <p>経営陣の構成は、社長（本邦出資会社 A 社派遣）、副社長（外国企業 B 社）及びその他取締役 3 名（うち 2 名は本邦出資会社 A 社派遣、1 名は外国企業 B 社派遣）となっており、本邦出資企業 A 社がマジョリティーを取り経営責任を有する。</p>		
	<p>(2)運営維持管理の技術 本工業団地に関して、工業団地の建設・運営のノウハウがベトナム側に移転される。具体的には、工場団地内に保守点検会社を設立し、団地内の各種インフラ施設の O/M を行うとともに、入居企業の工場建屋、配電、空調、通信設備、コンピュータ等のトラブルに対応する。</p>	<p>(2)運営維持管理の技術 本事業実施を通じ、工業団地運営に関し、日本側投資会社による教育が適切に実施されたこと、また、保守点検会社も適切に管理されたことより、工業団地の建設・経営ノウハウがベトナム側に移転された。</p>	<p>当初想定されたとおり建設・経営ノウハウが移転され、運営維持管理としての技術的問題は特段ないと判断される。</p>
	<p>(3)運営維持管理の財務 工業用地の分譲収入、サービス収入（管理料）を主な収入とし、借入金の元利返済、本邦出資企業 A 社への販売委託手数料、O/M 費用が主な支出項目である。単年度黒字化は 2006 年（事業開始後 10 年目）であり、累積赤字解消は 2009 年（事業開始後 13 年目）と見込まれる。</p>	<p>(3)運営維持管理の財務 詳細データなし。</p>	<p>詳細データはないが、土地分譲が当初予定よりも早期に完売となったことから、単年度黒字化、累積赤字の解消等については、当初想定よりも早い段階で実現されたと推測されることから、持続性があると推測される。</p>
			<p>以上より、本事業の維持管理は、体制、技術、財務状況ともに問題なく、本事業によって発現した効果の持続性は高い。</p>
<p>JICA の収支：</p>	<p>IRR : 1.92% 貸付条件 金利 : 2% 融資期間 : 11 年（元本金利据置期間 3 年を含む） 償還方法 : 8 回年賦元本不均等返済</p>	<p>想定 IRR : 1.90% *最終支払日（2010 年 8 月）に予定通り返済が行われた場合の数値。</p> <p>2003 年、元本支払開始直前に、差入担保（有価証券）の市場価格の下落による担保割れにより、一部期限前弁済が実施されたものの、新スケジュールに基づく本邦出資企業 A 社からの返済は期日通り順調に行われている。</p>	<p>返済スケジュールの変更があったものの、新スケジュールに基づく本邦出資企業 A 社からの返済は期日通り順調に行われていること、また、返済スケジュール変更による IRR の乖離も微少なことから、当初計画から大きく逸脱していないと判断される。</p> <p>以上より、本事業により JICA は収益がある。</p>

項目	事業計画（1999年）	事業実績	評価結果
アディショナリティ：	<p>【項目別評価】</p> <p>①財務的リスク軽減策：該当。民間のみでは実施困難な事業へ長期かつ大型の融資を提供。</p> <p>②非財務的リスク軽減策：該当。マスタープランの段階からベトナム政府との協議を進めており太いパイプラインを持っていた。</p> <p>③開発効果の向上：該当。</p> <p>④民間資金の動員：該当。</p> <p>⑤環境社会配慮の担保：該当。JICA が環境審査を実施。</p> <p>特記事項：</p> <p>①②工業団地開発は収益性が不確定で、リスクの高い事業である。加えて、計画当時、ベトナムの国内政治・社会情勢は安定しているとはいえ、本邦企業にとってはベトナムのカントリーリスクは依然として高く、また、1997年に発生したアジア通貨危機によるアジアの景気低迷、日本の景気不振により対越投資が落ち込んでいたことから、ベトナムへの投資リスクも高かった。このように収益性および投資リスクの双方から、民間資金のみでは事業実施は困難であったところ、JICA 投融資スキームを活用することで、民間企業の出資能力を超える資金の量的補完が実現し、本事業の事業化が確保された。</p>	<p>【項目別評価】</p> <p>同左。</p> <p>特記事項：</p> <p>①②③本事業は、日本政府関係者（日本政府・JICA）が地域マスタープラン作成や円借款による周辺インフラ整備事業を実施した上で、日本側関係者（本邦出資企業 A 社）とベトナム政府間で計画段階から十分な調整をはかった上で実施された事業であり、JICA マスタープランにより提案され、JICA 投融資スキームで実現した唯一の案件である。本件の経済協力性を鑑み、本事業に JICA 融資が実施されたことが、本事業の確実な実現を可能にした。</p>	<p>特記事項：</p> <p>①②③本件の事業実施にあたり、本邦企業 A 社のみでは該当ポリティカルリスク・地政学的リスクを全て負うことができなかった上に、関係政府機関からの政策支援の取り付けに困難をきたしていたと考えられる。本件の事業化は JICA の資金支援なくしては不可能であり、また、JICA 出資があったからこそ、日本側関係者・ベトナム政府関係機関との円滑な調整が実現したと考えられる。</p>
			以上より、計画時点、実績ともに本事業を JICA が支援することによるアディショナリティは高い。
JICA への提言	特になし		
JICA への教訓	<p>・中核企業のリーダーシップ</p> <p>本事業では、当事者である本邦企業 A 社が事業運営に強いコミットメントを示し、また、A 社が株主間で意思決定をスムーズに行える組織体制を整えたことが本事業の円滑な推進に役立ったと考えられる。今後、案件の円滑な推進のためには中核企業の強いリーダーシップに基づく体制となっているかについて十分に確認することが重要である。</p> <p>・案件監理</p> <p>今後は、投融資案件につき、JICA の貸付先が必ずしも現地事業実施を目的とした投資会社でない場合、貸付先の営業報告書に加え、現地の事業実施の運営状況に関する情報を定期的に収集し、管理する体制の構築が重要である。</p>		



<p>その他（コラム等）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本事業は、デベロッパー、コンサルタント、コントラクター、サブコントラクターが全て日本企業で構成された、ベトナムでは初めてのケースである。</li> <li>・ 本事業により、海外投融資と他 JICA ツールの連携が図られた。具体的には、当該地区の JICA マスタープラン（地区工業開発 M/P）の中核事業として位置づけられた本事業への関連インフラ（電力、アクセス道路、上下水処理施設、港湾拡張等）整備のために、円借款が供与された。こうした連携により、海外投融資による融資を活用した本事業の実現性及び付加価値が高まった。同時に、経済産業省産業構造審議会でも提言されている民活インフラ支援策としての本体への海外投融資支援と関連インフラへの円借款支援（当該市インフラ整備計画（当該地区公的支援））という方針を実現するものであり、円借款と海外投融資の有機的連携の一例になるものである。</li> <li>・ ベトナムの経済自由化促進・投資環境整備を目的とし、日本政府や、本件工業団地に進出する日系企業等から構成される日本商工会議所により、経済自由化促進・投資環境整備を目的とした「日越共同イニシアティブ」を立ち上げ、ベトナム政府側へ改善要求事項を提出している。そのうちの一部は、2004年より、日本政府が協調融資を実施している世界銀行が中心となって推進する貧困削減支援クレジット（Poverty Reduction Support Credit: PRSC）の政策パッケージに組み込まれている。以上より、本件工業団地プロジェクトを通じ、ベトナム政府の構造改革を推進するための PRSC の枠組において、特に投資環境改善における構造改革の推進に繋がったという評価もできよう。</li> </ul>
------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

参考資料①：プロジェクト資金スキーム

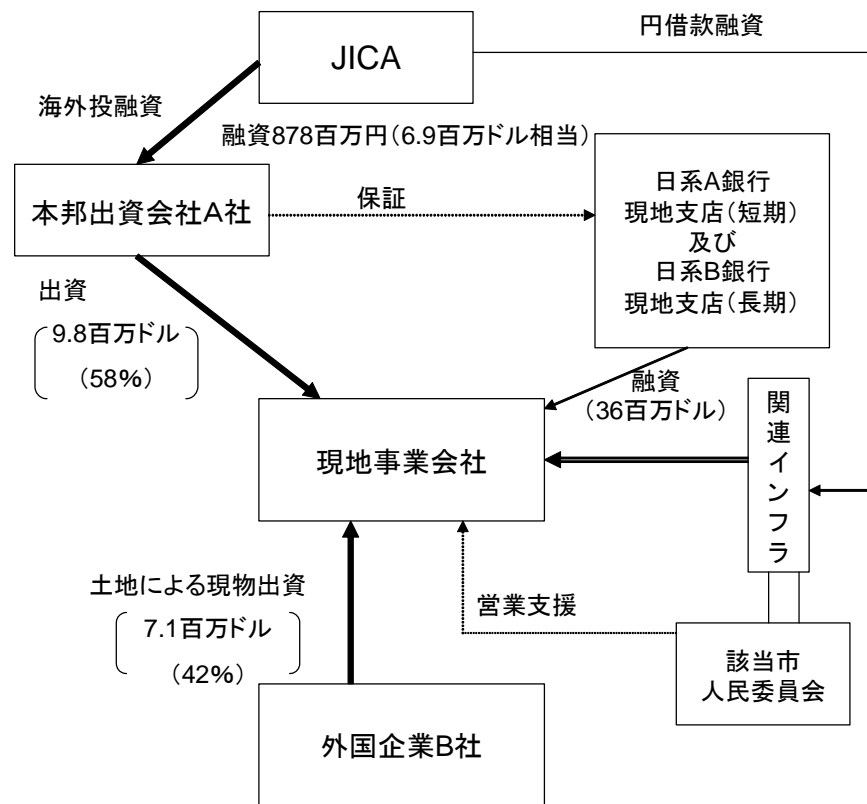
(単位:US\$1,000)

調達	金額
資本金(本邦出資企業A社は9,783千ドル 外国企業B社現物出資分は7,084千ドル)	16,867
借入金(日系A銀行現地支店、日系B銀行現地支店)	36,000
計	52,867

(単位:US\$1,000)

用途	金額
土地(土地使用料、土地造成費用等)	13,848
建物	2,255
設備	13,525
創業費(建中金利、土地補償料等)	17,220
運転資金(一般販管費)	6,019
計	52,867

参考資料②：プロジェクト出融資構成



参考資料③：プロジェクト借入構成

